



## 2020年3月期 決算短信〔IFRS〕（連結）

2020年5月18日

上場会社名 日医工株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 4541 URL <https://www.nichiiko.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田村 友一  
 問合せ先責任者 (役職名) 上席執行役員管理本部長 (氏名) 石田 修二 TEL 076-432-2121  
 定時株主総会開催予定日 2020年6月18日 配当支払開始予定日 2020年6月19日  
 有価証券報告書提出予定日 2020年6月18日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

### 1. 2020年3月期の連結業績 (2019年4月1日～2020年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上収益		コア営業利益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	190,076	14.1	8,020	△39.8	2,873	△65.1	7,396	△16.9	4,917	△28.4	5,133	△25.2
2019年3月期	166,592	1.1	13,320	△7.3	8,223	△20.2	8,903	△1.8	6,864	△14.9	6,864	△14.9

	当期包括利益 合計額		基本的1株当たり 当期利益	希薄化後 1株当たり当期利益	親会社所有者 帰属持分 当期利益率	資産合計 税引前利益率	売上収益 営業利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年3月期	2,169	△78.6	80.42	80.14	4.4	2.3	1.5
2019年3月期	10,132	77.8	115.46	114.04	6.7	3.0	4.9

(参考) 持分法による投資損益 2020年3月期 △19百万円 2019年3月期 1,377百万円

(注) コア営業利益は、営業利益から非経常的な要因による損益(非経常項目)を除いて算出しており、売上収益からも非経常的な要因は除外しております。

#### (2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	336,819	117,170	115,826	34.4	1,811.50
2019年3月期	306,838	116,323	116,323	37.9	1,825.00

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	18,450	△18,228	1,002	42,944
2019年3月期	23,811	△24,983	24,803	42,093

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者 帰属持分配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年3月期	—	15.00	—	15.00	30.00	1,858	26.0	1.8
2020年3月期	—	15.00	—	15.00	30.00	1,926	37.3	1.7
2021年3月期(予想)	—	15.00	—	15.00	30.00		42.7	

### 3. 2021年3月期の連結業績予想 (2020年4月1日～2021年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上収益		コア営業利益		営業利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	199,000	4.7	7,500	△6.5	7,500	138.3	5,200	1.3	81.22

(注) 新型コロナウイルス感染症拡大による影響を見直すことが困難であるため、上記の業績予想には新型コロナウイルス感染症拡大による影響を織り込んでおりません。今後の状況により業績予想の修正が必要となった場合には速やかにお知らせします。  
 詳細は、4ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：有  
② ①以外の会計方針の変更：無  
③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年3月期	65,162,652株	2019年3月期	65,162,652株
② 期末自己株式数	2020年3月期	1,222,817株	2019年3月期	1,423,511株
③ 期中平均株式数	2020年3月期	63,837,135株	2019年3月期	59,452,456株

(注)期末自己株式数には、従業員持株会専用信託が所有する株式が含まれております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2020年3月期の個別業績（2019年4月1日～2020年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	183,945	19.6	△889	—	△2,537	—	1,406	△59.9
2019年3月期	153,789	2.1	4,930	△30.2	5,242	△22.4	3,505	△59.6

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期	22.04	21.96
2019年3月期	58.96	58.23

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%			円 銭	
2020年3月期	304,336	31.2	95,198	31.2			1,488.87	
2019年3月期	274,300	34.8	95,696	34.8			1,496.58	

(参考) 自己資本 2020年3月期 94,923百万円 2019年3月期 95,390百万円

(注)個別業績における財務数値については、日本基準に基づいております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(決算補足説明資料の入手方法)

当社は、2020年5月18日(月)に決算補足説明資料を当社ホームページに掲載します。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	4
(4) 今後の見通し .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	5
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	6
(1) 連結財政状態計算書 .....	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	8
連結損益計算書 .....	8
連結包括利益計算書 .....	9
(3) 連結持分変動計算書 .....	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	14
(継続企業の前提に関する注記) .....	14
(報告企業) .....	14
(作成の基礎) .....	14
(会計方針の変更) .....	15
(セグメント情報等) .....	16
(1株当たり情報) .....	19
(重要な後発事象) .....	19

## 1. 経営成績等の概況

## (1) 当期の経営成績の概況

## (当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、緩やかながら企業収益や雇用・所得環境の改善が見られていたものの、2020年初頭からの新型コロナウイルスの急激な世界的感染拡大が雇用や投資、消費活動に大きな影響を与え、景気の減速懸念が高まる状況となっております。

後発医薬品業界におきましては、政府目標である「後発医薬品使用割合80%」の実現に向けた各種後発医薬品使用促進策が講じられ、2019年10～12月の後発医薬品使用割合は77.1%（日本ジェネリック製薬協会：ジェネリック医薬品シェア分析結果）まで高まってきております。一方で、2019年10月、2020年4月と短期間に薬価改定が2度実施され（2019年10月は消費税率引き上げに伴う改定）、さらに、今後は、これまで概ね2年に一度であった薬価改定が毎年実施されることとなっており、後発医薬品業界においては一層の収益力強化が求められる状況となっております。

このような状況下で当社は、2019年5月に第8次中期経営計画「NEXUS∞」（2020年3月期～2022年3月期）を策定し、グローバル総合ジェネリックメーカーへさらなる進化を遂げるべく『事業領域のさらなる深化／進化』『徹底したオペレーション最適化の追求』『グローバル水準の品質確保、競争力強化』『ESG活動を基盤としたライフサイエンス企業としての信頼確保』の4つの基本戦略の取り組みを進めております。

(単位：百万円)	2019年3月期	2020年3月期	増減
売上収益	166,592	190,076	+23,483
コア営業利益	13,320	8,020	▲5,300
税引前利益	8,903	7,396	▲1,506
親会社の所有者に帰属する当期利益	6,864	5,133	▲1,730
希薄化後1株当たり当期利益	114円4銭	80円14銭	▲33円90銭

※ 当社グループでは、経常的な収益性を示す指標として「コア営業利益」を採用しております。「コア営業利益」は営業利益から非経常的な要因による損益を除いて算出しております。

売上収益は、日医工グループにおいて薬価改定の影響を受けたものの、エルメッド株式会社（以下、エルメッド）の連結子会社化による売上増加などにより、前年同期比234億83百万円の増収となりました。

コア営業利益は、増収による粗利増要因があったものの、薬価改定影響による粗利率の低下やSagent グループでの研究開発費増等の要因により、前年同期比53億円の減益となりました。

税引前利益は、持分法適用関連会社であったAprogen Inc. 株式の一部売却による売却益の計上（36億11百万円）や、同じくAprogen Inc. 株式の公正価値評価による評価益の計上（23億89百万円）はありましたが、コア営業利益が前年同期比減益であったことや、トラスツズマブバイオシミラー開発中止および開発データ譲渡に伴う譲渡損失の計上（14億64百万円）、Sagent グループでの減損損失の計上（19億47百万円）、2020年4月の自主回収に伴う回収費用等の引当（15億80百万円）があったことなどにより、前年同期比15億6百万円の減益となりました。

親会社の所有者に帰属する当期利益は上記要因などから前年同期比17億30百万円の減益となりました。

なお当社は、当連結会計年度より報告セグメント区分を変更しており、前年同期比較においては前年同期の数値を変更後のセグメント区分に読み替えた数値を用いて比較しております。セグメント区分は、「日医工グループ」「Sagent グループ」の2つのセグメント区分としており、「Sagent グループ」は、Sagent Pharmaceuticals, Inc.（以下、Sagent）及びその連結子会社で構成され、「日医工グループ」は、「Sagent グループ」を除いた会社にて構成されております。

セグメント別の業績は次のとおりであります。なお、セグメント利益には「コア営業利益」を採用しており、売上収益からも非経常的な要因は除外しております。

(単位：百万円)	日医工グループ			Sagent グループ		
	2019年3月期	2020年3月期	増減	2019年3月期	2020年3月期	増減
売上収益	131,076	155,288	+24,212	35,515	35,163	▲352
コア営業利益	11,745	6,980	▲4,764	1,575	1,040	▲535

## ①日医工グループ

日医工グループにおいては、2019年4月にエルメッドを連結子会社とし、エルメッドの付加価値型製品をラインアップに加えるとともに、エーザイ株式会社（以下、エーザイ）との間で、当社製品の共同販促、及び、エーザイが取り組みを進めている統合パッケージ戦略における協業を開始しております。2019年9月には、エーザイとの間で、中国におけるジェネリック医薬品事業に関する包括提携契約を締結し、世界2位の市場規模を有する中国市場参入に向けた準備作業を進めております。

2019年11月には、お医者様専用のコミュニティサイト「MedPeer」、薬剤師様専用のコミュニティサイト「ヤクメド」を運営するメドピア株式会社（以下、メドピア）と業務提携し、メドピアのコミュニティサイトと当社のオウンドサイトを連携させた新しいジェネリック医薬品のデジタルマーケティング展開を目指した活動を行っております。

バイオシミラーにつきましては、2019年11月には、当社として2製品目となる「エタネルセプトBS皮下注「日医工」」の販売を開始するとともに、ベバシズマブバイオシミラーをmAbxience Research, S.L. からの導入により2020年9月に国内承認申請すべく準備を進めております。

また当社はこれまでに10自治体と連携協定を締結し、健康・生命に関わる企業として、当社が培ってきた知見・ノウハウを活かして、社会・地域の課題解決に向けた取り組みを進めております。

当連結会計年度の日医工グループにおける業績は、エルメッド連結子会社化などによる増収や粗利増があったものの、2019年10月の薬価改定の影響による粗利率の低下などにより、セグメントは利益69億80百万円（前年同期比47億64百万円減）となりました。

## ②Sagent グループ

Sagent グループにおいては、2019年9月に、Sagent の連結子会社であるOmega Laboratories Limited のモントリオール工場が当社グループでは2番目となるFDA認定を取得し、同じくFDA認定工場であるSagent ・ローリー工場とともに、自社製造能力の拡充とそれに伴うコスト競争力・安定供給能力の強化、及び、グローバル水準の品質確保に向けた取り組みを進めております。

バイオシミラーについては引き続きインフリキシマブBSの米国での上市を目指し承認申請作業を進めております。

また、Sagent の連結子会社であるSterRx では、コンパウンド製剤のラインアップ拡充を図り、コンパウンドビジネスの拡大に向けた取り組みを進めております。

当連結会計年度のSagent グループの業績は、第2四半期後半に投入した新製品の販売が好調であることや、新型コロナウイルス関連製品の販売増などで年度前半での一部製品における製造委託先からの製品供給が滞ったことによる影響の過半をカバーし、セグメント利益は10億40百万円（前年同期比5億35百万円減）となりました。

## (参考 個別経営成績)

当事業年度の売上高は、薬価改定の影響を受けたものの、後発医薬品市場拡大による売上数量増や、エルメッド製品の売上寄与により、前年同期比301億55百万円の増収となりました。

利益面では、増収による粗利増があったものの、薬価改定影響による粗利率の低下や、2020年4月の自主回収に伴う回収費用等の引当（15億80百万円）などの減益要因、加えて、主にバイオシミラー等の研究開発投資の負担増などにより、8億89百万円の営業損失（前年同期比58億19百万円減）となりました。

経常損失は、為替が差損に振れたことなどにより、25億37百万円の経常損失（前年同期比77億79百万円減）となりました。

当期純利益は、Aprogen Inc. 株式の一部売却による売却益の計上（46億60百万円）などにより、14億6百万円（前年同期比20億98百万円減）となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の資産につきましては、前連結会計年度末に比べ299億80百万円増加し、3,368億19百万円となりました。これは主に以下の要因によるものであります。

	増減額 (百万円)	主な要因
売上債権及びその他の債権	+9,888	エルメッドの連結子会社化による売上増加など
棚卸資産	+11,343	エルメッドの連結子会社化など
有形固定資産	+3,491	製造設備増設など
無形資産	+9,886	バイオシミラー及びジェネリック医薬品の開発投資、エルメッドの連結子会社化など
持分法で会計処理されている投資	△10,926	エルメッドの連結子会社化、Aprogen Inc. の株式売却など

当連結会計年度末の負債につきましては、前連結会計年度末に比べ291億34百万円増加し、2,196億48百万円となりました。これは主に以下の要因によるものであります。

	増減額 (百万円)	主な要因
仕入債務及びその他の債務	+17,578	エルメッドの連結子会社化による仕入増加など
借入金	+5,618	開発投資などへの資金需要増大

当連結会計年度末の資本につきましては、前連結会計年度末に比べ8億46百万円増加し、1,171億70百万円となりました。

### (3) 当期のキャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ8億50百万円増加し、429億44百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況の詳細は以下のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、当連結会計年度において184億50百万円の収入超過となりました。これは主に以下の要因によるものであります。

内容	金額 (百万円)
棚卸資産の増加	△5,821
税引前利益の計上	+7,396
減価償却費及び償却費の計上	+11,871
Aprogen株式売却益の計上	△3,611
Aprogen株式評価益の計上	△2,389
仕入債務及びその他の債務の増加	+6,602

投資活動によるキャッシュ・フローは、当連結会計年度において182億28百万円の支出超過となりました。これは主に以下の要因によるものであります。

内容	金額 (百万円)
有形固定資産の取得による支出	△6,799
無形資産の取得による支出	△11,750
Aprogen株式売却による収入	+6,479
エルメッド株式取得による支出	△5,832

財務活動によるキャッシュ・フローは、当連結会計年度において10億2百万円の収入超過となりました。これは主に以下の要因によるものであります。

内容	金額 (百万円)
借入金の純増	+4,862
配当金の支払	△1,915

### (4) 今後の見通し

今後につきましては、薬価改定の毎年実施による収益環境の悪化が懸念されますが、2019年5月に策定した第8次中期経営計画「NEXUS∞」で掲げた4つの基本戦略①『事業領域のさらなる深化／進化』②『徹底したオペレーション最適化の追求』③『グローバル水準の品質確保、競争力強化』④『ESG活動を基盤としたライフサイエンス企業としての信頼確保』について着実に実行し、調達、生産、営業、開発等それぞれの分野でグローバルに連携しながら、成長の基盤づくり、新領域への展開等を図ることで、グローバル総合ジェネリックメーカーへさらなる進化を遂げるべく努めてまいります。

2021年3月期の連結業績予想は売上収益1,990億円、コア営業利益75億円、営業利益75億円、親会社の所有者に帰属する当期利益52億円としておりますが、上記業績予想については、コロナウイルスの感染拡大による影響を織り込んでおりません。今後のコロナウイルス感染拡大の状況により、業績予想の修正が必要となった場合は速やかにお知らせいたします。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、資本市場における財務情報の国際的な比較可能性を目的として、国際会計基準（IFRS）を適用しております。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	42,093	42,944
売上債権及びその他の債権	30,035	39,923
棚卸資産	66,783	78,127
未収法人所得税	72	-
その他の金融資産	447	425
その他の流動資産	3,290	3,287
流動資産合計	142,722	164,708
非流動資産		
有形固定資産	55,710	59,201
のれん	42,892	44,322
無形資産	46,721	56,607
持分法で会計処理されている投資	12,993	2,066
その他の金融資産	5,724	7,925
繰延税金資産	9	10
その他の非流動資産	64	1,975
非流動資産合計	164,115	172,110
資産合計	306,838	336,819

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
仕入債務及びその他の債務	44,172	61,750
借入金	37,435	46,747
その他の金融負債	956	1,722
未払法人所得税	74	214
返金負債	2,196	3,270
契約負債	116	116
その他の流動負債	6,884	8,868
流動負債合計	91,837	122,690
非流動負債		
借入金	90,739	87,045
その他の金融負債	1,589	2,257
退職給付に係る負債	173	945
引当金	57	81
返金負債	75	95
契約負債	865	748
繰延税金負債	3,329	4,521
その他の非流動負債	1,847	1,262
非流動負債合計	98,677	96,958
負債合計	190,514	219,648
資本		
資本金	23,360	23,360
資本剰余金	21,896	21,896
その他の資本性金融商品	9,918	9,918
自己株式	△2,893	△2,562
利益剰余金	55,016	57,365
その他の資本の構成要素	9,025	5,848
親会社の所有者に帰属する持分合計	116,323	115,826
非支配持分	0	1,343
資本合計	116,323	117,170
負債及び資本合計	306,838	336,819

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上収益	166,592	190,076
売上原価	133,434	152,756
売上総利益	33,157	37,319
販売費及び一般管理費	22,504	25,614
研究開発費	3,503	4,261
その他の営業収益	1,528	303
その他の営業費用	455	4,873
営業利益	8,223	2,873
金融収益	192	111
金融費用	890	1,809
その他の収益	-	6,426
その他の費用	-	185
持分法による投資損益	1,377	△19
税引前利益	8,903	7,396
法人所得税費用	2,039	2,479
当期利益	6,864	4,917
当期利益の帰属		
親会社の所有者	6,864	5,133
非支配持分	△0	△216
当期利益	6,864	4,917
1株当たり当期利益		
基本的1株当たり当期利益(円)	115.46	80.42
希薄化後1株当たり当期利益(円)	114.04	80.14

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期利益	6,864	4,917
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	537	△1,010
確定給付制度の再測定	162	△419
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	△350	△11
純損益に振り替えられることのない項目合計	349	△1,440
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	2,990	△1,254
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	△71	△53
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	2,919	△1,307
その他の包括利益(税引後)	3,268	△2,748
当期包括利益	10,132	2,169
当期包括利益の帰属		
親会社の所有者	10,132	1,664
非支配持分	△0	504
当期包括利益	10,132	2,169

## (3) 連結持分変動計算書

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					その他の資本の構成要素	
	資本金	資本剰余金	その他の資本 性金融商品	自己株式	利益剰余金	その他の資本の構成要素	
						在外営業活 動体の換算 差額	その他の包 括利益を通 じて公正価 値で測定す る金融資産
2018年4月1日時点の残高	19,976	18,827	-	△9,046	51,912	3,448	2,165
会計方針の変更による累積的影響額					△480		
会計方針の変更を反映した当期首残高	19,976	18,827	-	△9,046	51,431	3,448	2,165
当期利益(△は損失)					6,864		
その他の包括利益						2,919	206
当期包括利益合計	-	-	-	-	6,864	2,919	206
新株の発行	3,384	3,384					
新株の発行に係る直接発行費用		△23					
その他の資本性金融商品の発行			9,918				
自己株式の取得				△0			
自己株式の処分		△1,993		6,153			
自己株式処分差損の振替		1,678			△1,678		
新株予約権の失効						13	
配当					△1,734		
株式に基づく報酬取引							
利益剰余金から資本剰余金への振替		23			△23		
その他の資本の構成要素からの振替						142	
所有者との取引額合計	3,384	3,068	9,918	6,152	△3,279	-	-
2019年3月31日時点の残高	23,360	21,896	9,918	△2,893	55,016	6,367	2,371

	親会社の所有者に帰属する持分					非支配持分	資本合計
	その他の資本の構成要素			合計			
	確定給付制 度の再測定	その他	合計				
2018年4月1日時点の残高	-	258	5,872	87,542	0	87,542	
会計方針の変更による累積的影響額				△480		△480	
会計方針の変更を反映した当期首残高	-	258	5,872	87,062	0	87,062	
当期利益(△は損失)				6,864	△0	6,864	
その他の包括利益	142		3,268	3,268	△0	3,268	
当期包括利益合計	142	-	3,268	10,132	△0	10,132	
新株の発行				6,768		6,768	
新株の発行に係る直接発行費用				△23		△23	
その他の資本性金融商品の発行				9,918		9,918	
自己株式の取得				△0		△0	
自己株式の処分		△3	△3	4,155		4,155	
自己株式処分差損の振替				-		-	
新株予約権の失効		△13	△13	-		-	
配当				△1,734		△1,734	
株式に基づく報酬取引		44	44	44		44	
利益剰余金から資本剰余金への振替				-		-	
その他の資本の構成要素からの振替	△142		△142	-		-	
所有者との取引額合計	△142	27	△115	19,129	-	19,129	
2019年3月31日時点の残高	-	285	9,025	116,323	0	116,323	

(注)配当の金額には従業員持株会専用信託への配当金額を含めておりません。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					その他の資本の構成要素	
	資本金	資本剰余金	その他の資本 性金融商品	自己株式	利益剰余金	その他の資本の構成要素	
						在外営業活 動体の換算 差額	その他の包 括利益を通 じて公正価 値で測定す る金融資産
2019年4月1日時点の残高	23,360	21,896	9,918	△2,893	55,016	6,367	2,371
会計方針の変更による累積的影響額					△49		
会計方針の変更を反映した当期首残高	23,360	21,896	9,918	△2,893	54,967	6,367	2,371
当期利益(△は損失)					5,133		
その他の包括利益						△2,028	△1,022
当期包括利益合計	-	-	-	-	5,133	△2,028	△1,022
新株の発行に係る直接発行費用		△5					
その他の資本性金融商品の所有者に 対する分配					△464		
自己株式の取得				△0			
自己株式の処分		△63		331			
自己株式処分差損の振替		9			△9		
新株予約権の失効					14		
配当					△1,913		
株式に基づく報酬取引							
非支配持分との資本取引及びその他 利益剰余金から資本剰余金への振替		58			△58		
その他の資本の構成要素からの振替					△303		△114
所有者との取引額合計	-	-	-	331	△2,735	-	△114
2020年3月31日時点の残高	23,360	21,896	9,918	△2,562	57,365	4,339	1,235

	親会社の所有者に帰属する持分					非支配持分	資本合計
	その他の資本の構成要素			合計			
	確定給付制 度の再測定	その他	合計				
2019年4月1日時点の残高	-	285	9,025	116,323	0	116,323	
会計方針の変更による累積的影響額				△49		△49	
会計方針の変更を反映した当期首残高	-	285	9,025	116,274	0	116,274	
当期利益(△は損失)				5,133	△216	4,917	
その他の包括利益	△417		△3,469	△3,469	720	△2,748	
当期包括利益合計	△417	-	△3,469	1,664	504	2,169	
新株の発行に係る直接発行費用			-	△5		△5	
その他の資本性金融商品の所有者に 対する分配			-	△464		△464	
自己株式の取得			-	△0		△0	
自己株式の処分		△38	△38	230		230	
自己株式処分差損の振替			-	-		-	
新株予約権の失効		△14	△14	-		-	
配当			-	△1,913		△1,913	
株式に基づく報酬取引		41	41	41		41	
非支配持分との資本取引及びその他 利益剰余金から資本剰余金への振替			-	-	838	838	
その他の資本の構成要素からの振替	417		303	-		-	
所有者との取引額合計	417	△11	292	△2,112	838	△1,273	
2020年3月31日時点の残高	-	274	5,848	115,826	1,343	117,170	

(注)配当の金額には従業員持株会専用信託への配当金額を含めておりません。

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前利益	8,903	7,396
減価償却費及び償却費	9,401	11,871
減損損失	4,730	1,961
有形固定資産及び無形資産除売却損益 (△は益)	108	1,163
受取利息及び受取配当金	△56	△111
支払利息	650	677
持分法による投資損益 (△は益)	△1,377	19
関連会社株式売却損益 (△は益)	-	△3,611
投資有価証券評価損益 (△は益)	-	△2,389
売上債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	1,599	1,800
棚卸資産の増減額 (△は増加)	8,085	△5,821
仕入債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	△3,837	6,602
引当金の増減額 (△は減少)	△1,042	982
その他	△363	△586
小計	26,800	19,955
配当金の受取額	86	106
利息の受取額	23	58
利息の支払額	△663	△671
法人所得税の支払額	△2,443	△1,229
法人所得税の還付額	7	229
営業活動によるキャッシュ・フロー	23,811	18,450
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△7,440	△6,799
無形資産の取得による支出	△7,338	△11,750
投資の取得による支出	△998	△8
持分法で会計処理されている投資の取得による支出	△5,678	-
持分法で会計処理されている投資の売却による収入	-	3,200
投資の売却及び償還による収入	-	3,279
貸付金の回収による収入	598	112
国際的権利の戻入による収入	999	-
事業譲受による支出	△4,957	-
子会社の取得による支出	-	△6,341
その他	△168	78
投資活動によるキャッシュ・フロー	△24,983	△18,228

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△2,123	7,758
長期借入れによる収入	16,700	5,674
長期借入金の返済による支出	△7,920	△8,571
株式の発行による収入	6,724	-
自己株式の売却による収入	4,143	225
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△943	-
リース負債の返済による支出	-	△1,679
その他の資本性金融商品の発行による収入	9,918	-
配当金の支払額	△1,734	△1,915
その他の資本性金融商品の所有者に対する分配額	-	△464
その他	39	△23
財務活動によるキャッシュ・フロー	24,803	1,002
現金及び現金同等物に係る換算差額	△66	△373
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	23,564	850
現金及び現金同等物の期首残高	18,529	42,093
現金及び現金同等物の期末残高	42,093	42,944

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(報告企業)

日医工株式会社(以下、当社)は日本に所在する企業であります。当社及びその子会社(以下、当社グループ)の連結財務諸表は2020年3月31日を期末日とし、当社、子会社及び関連会社に対する持分により構成されております。当社グループの主な事業は医薬品の製造販売であります。

(作成の基礎)

1. IFRSに準拠している旨

当社グループの連結財務諸表は「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下、連結財務諸表規則)第1条の2に規定する「指定国際会計基準特定会社」の要件をすべて満たすことから、連結財務諸表規則第93条の規定により、IFRSに準拠して作成しております。

2. 測定的基础

連結財務諸表は、公正価値で測定されている金融商品等及び確定給付債務の現在価値から制度資産の公正価値を控除して算定されている確定給付制度に係る負債または資産を除き、取得原価を基礎として作成しております。

3. 表示通貨

当社グループの連結財務諸表は当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、百万円未満を切り捨てて表示しております。

4. 会計上の判断、見積り及び仮定

連結財務諸表の作成にあたり、経営者は会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定の設定を行うことが義務付けられております。実際の業績はこれらの見積りとは異なる場合があります。

主な会計上の判断、見積り及び仮定は以下のとおりであります。

- ・有形固定資産、のれん、無形資産の減損テストにおける割引キャッシュ・フロー予測の計算に用いた重要な仮定
- ・開発から生じた無形資産の認識
- ・繰延税金資産の回収可能性
- ・確定給付債務の測定
- ・引当金の会計処理と評価
- ・偶発負債の将来の経済的便益の流出の可能性

## (会計方針の変更)

当社グループは、IFRS第16号「リース」(2016年1月公表。以下、「IFRS第16号」という。)を当連結会計年度から適用しております。この新しい基準は、IAS第17号「リース」(以下、「IAS第17号」という。)を置き換えたものです。IFRS第16号の適用による変更後の会計方針は以下のとおりです。

当社グループは、契約の開始時に当該契約にリースが含まれているか否かを判断しております。リース負債は、リース開始日における未払のリース料総額を借手の追加借入利率で割り引いた現在価値で測定しております。使用権資産は、リース負債の当初測定額から当初直接コスト、前払リース料等のコストを調整し、リース契約に基づき要求される原状回復義務等のコストを加えた額で当初測定しております。

使用権資産は、リースの開始日からリース期間の終了時又は使用権資産の耐用年数のいずれか短い期間にわたり定額法により減価償却を行っております。なお、リース負債の測定に際しては、未払のリース料の現在価値で測定しております。

当社グループは、連結財政状態計算書において、使用権資産を「有形固定資産」に、リース負債を「その他の金融負債」に含めて表示しております。

IFRS第16号の適用に当たっては、経過措置として認められている、本基準の適用による累積的影響を適用開始日に利益剰余金の修正として認識する方法を採用しております。当該方法の採用により、比較情報の修正再表示はしていません。

IFRS第16号への移行に際し、契約にリースが含まれているか否かについては、IFRS第16号C3項の実務上の便法を選択し、IAS第17号及びIFRIC第4号「契約にリースが含まれているか否かの判断」のもとでの判断を引き継いでおります。

当社グループは、過去にIAS第17号を適用してオペレーティング・リースに分類したリースについて、IFRS第16号の適用開始日に、リース負債を認識しております。当該リース負債は、開始日時点で支払われていないリース料を追加借入利率を用いて割り引いた現在価値で当初測定しております。適用開始日現在の連結財政状態計算書に認識されているリース負債に適用している借手の追加借入利率の加重平均は、0.40%であります。

また、使用権資産は、以下のいずれかの方法で測定しております。

- ・リース開始時点からIFRS第16号を適用していたと仮定して算定した帳簿価額。ただし、割引率については、適用開始日における借手の追加借入利率を用いる。
- ・リース負債と同額。ただし、前払リース料又は未払リース料を調整した金額。

前連結会計年度末現在でIAS第17号を適用して開示したオペレーティング・リース契約と連結財政状態計算書に認識した適用開始日のリース負債の調整表は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

2019年3月31日で開示したオペレーティング・リース契約	295
2019年4月1日現在リースの追加借入利率で割引したリース契約	295
2019年3月31日現在で開示したファイナンス・リース契約	2,524
解約可能オペレーティング・リース契約	1,451
2019年4月1日現在のリース負債	4,271

IFRS第16号の適用により、従前の会計基準を適用した場合と比べて、当連結会計年度の期首において、使用権資産が1,617百万円増加、リース負債が1,746百万円増加、利益剰余金が49百万円減少しております。

なお、当社グループは、IFRS第16号を適用するにあたり、以下の実務上の便法を使用しております。

- ・当初直接コストを適用開始日現在の使用権資産の測定から除外
- ・延長又は解約オプションが含まれている契約について、リース期間を算定する際などに、事後的判断を使用
- ・減損レビューを実施することの代替として、リースが適用開始日直前においてIAS第37号「引当金、偶発債務及び偶発資産」を適用して不利であるかどうかの評価に依拠

(セグメント情報等)

## (1) 報告セグメント

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当連結会計年度より2022年3月期を最終年度とする第8次中期経営計画「NEXUS∞」を策定いたしました。「NEXUS∞」では『無限大の連繋力で今を超える』をテーマとして3つのシナジー（「領域/地域」「コスト」「人材」）を最大化し、4つの基本戦略「事業領域のさらなる深化/進化」「徹底したオペレーション最適化の追求」「グローバル水準の品質確保、競争力強化」「ESG活動を基盤としたライフサイエンス企業の信頼確保」を取り組むことによって、グローバル総合ジェネリックメーカーへとさらなる進化を遂げることを目指しており、目標値の一つとして2022年3月期の海外売上高600億円を設定しております。その進捗状況を明確に表示するため、従来の医薬品事業の単一セグメントから、医薬品事業を構成する「日医工グループ」「Sagent グループ」の2つの報告セグメントに変更しております。「Sagent グループ」は、Sagent Pharmaceuticals, Inc. 及びその連結子会社で構成されています。「日医工グループ」は、「Sagent グループ」を除いた会社にて構成されています。

報告セグメントの売上収益及びセグメント利益は以下のとおりであります。

前連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額	連結
	日医工グループ	Sagentグループ	合計		
売上収益					
外部収益	131,076	35,515	166,592	—	166,592
セグメント間収益	—	—	—	—	—
合計	131,076	35,515	166,592	—	166,592
セグメント利益 (コア営業利益) (注)	11,745	1,575	13,320	—	13,320

(注) コア営業利益は、営業利益から非経常的な要因による損益を除いております。

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額	連結
	日医工グループ	Sagentグループ	合計		
売上収益					
外部収益	155,288	35,163	190,452	—	190,452
セグメント間収益	—	—	—	—	—
合計	155,288	35,163	190,452	—	190,452
セグメント利益 (コア営業利益) (注)	6,980	1,040	8,020	—	8,020

(注) コア営業利益は、営業利益から非経常的な要因による損益を除いており、売上収益からも非経常的な要因は除外しております。

報告セグメントの合計額と連結財務諸表計上額の差異の調整は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上収益計	166,592	190,452
自主回収返品引当	—	376
連結財務諸表の売上収益	166,592	190,076

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
セグメント利益計	13,320	8,020
総合関連費用	297	140
減損損失	4,730	1,961
企業統合に係る取得関連費用	70	—
自主回収費用	—	1,580
開発費譲渡損	—	1,464
営業利益	8,223	2,873
金融収益	192	111
金融費用	890	1,809
持分法による投資損益	1,377	△19
その他の収益	—	6,426
その他の費用	—	185
連結財務諸表上の税引前利益	8,903	7,396

(2) 製品及びサービスに関する情報

製品及びサービスごとの売上収益は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
循環器官用薬	25,848	33,546
血液及び体液用薬	27,445	28,176
抗生物質	23,708	21,190
神経系用薬	12,995	17,158
消化器官用薬	14,564	16,770
化学療法剤	13,795	15,681
アレルギー用薬	11,517	15,632
その他	36,717	42,294
合計	166,592	190,452

(注) コア営業利益と同様に、売上収益から非経常的な要因は除外しております。

## (3) 地域別に関する情報

## ① 売上収益

売上収益の地域別内訳は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
日本	130,891	155,012
米国	31,715	31,256
その他	3,984	4,182
合計	166,592	190,452

(注) 1. 売上収益は、販売仕向先の所在地によっています。

(注) 2. コア営業利益と同様に、売上収益から非経常的な要因は除外しております。

## ② 非流動資産

非流動資産（金融資産、繰延税金資産を除く）の帳簿価額の地域別内訳は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
日本	71,747	80,379
米国	68,806	71,289
カナダ	13,579	12,498
その他	4,248	6
合計	158,381	164,174

## (4) 主要な顧客に関する情報

当社グループの売上収益の10%以上を占める外部顧客に対する売上収益は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	関連するセグメント名	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
(株)メディセオ	医薬品事業	33,876	40,182
アルフレッサ(株)	医薬品事業	21,046	27,844
(株)スズケン	医薬品事業	23,053	27,361

## (1株当たり情報)

親会社の所有者に帰属する基本的1株当たり当期利益及び希薄化後1株当たり当期利益の算定基礎は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
親会社の所有者に帰属する当期利益		
親会社の所有者に帰属する当期利益 (百万円)	6,864	5,133
親会社の普通株主に帰属しない当期利益 (百万円)	-	-
1株当たり当期利益の算定に使用する 当期利益 (百万円)	6,864	5,133
普通株式の加重平均株式数 (株)	59,452,456	63,837,135
ストック・オプションによる希薄化効果の影響 (株)	740,780	227,134
希薄化効果の影響調整後 (株)	60,193,236	64,064,269
1株当たり当期利益		
基本的1株当たり当期利益 (円)	115.46	80.42
希薄化後1株当たり当期利益 (円)	114.04	80.14

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。